

全建本部の令和2年度 事業計画・予算が承認されました

令和2年度の事業計画・予算が、第248回理事会（令和2年2月10日開催）において承認されました。以下の方針のもと、令和2年度事業を進めてまいります。

基本方針

毎年のように激甚な災害が発生するなど、建設技術関係者の役割がますます重要となっている。

一方、地方整備局、地方公共団体等においては、長年にわたる厳しい定員事情のもとで、専門的な知識を有する技術者の減少や組織内の年齢構成の偏り等が見られ、人材の確保や技術の伝承が大きな課題となっている。このような状況を踏まえ、会員の多様な要望に応え、技術力の向上、交流・連携の推進に資する活動を展開する。

- (1) 建設（公共）事業を取り巻く諸課題に対応するとともに、会員のニーズに応え、技術研修、機関誌の発刊、出版等の諸事業について一層の充実を図る。
- (2) 全建活動の活性化を図るため、顕彰事業、建設関係者表彰、地方協会等の活動支援を推進するとともに、全建活動の積極的な広報を進め、また地方協会との連携強化を図り、会員の維持・拡大に努める。

事業計画の概要

1. 技術研修事業

建設技術に関する知識の向上等を図るため、建設技術講習会を10回、実地研修会を5回開催する。また、研修内容の充実を図るため、研修委員会において研修テーマや研修のあり方を検討するとともに研修参加者や地方の会員の意見を採り入れるため合同研修委員会を開催する。

- ①建設技術講習会では、公共事業における新技術の活用、これからの社会インフラの維持・管理更新など、建設行政や建設技術に関する喫緊の重要課題や最新情報を取り上げ、講義にはアンケート等を踏まえ、内容の充実を図るとともに、タイムリーな話題や具体的な取り組み事例を積極的に取り入れる。
- ②インフラ整備・管理の歴史的経緯や諸外国との比較等により、我が国のインフラ整備・管理のストック効果やフロー効果が有している社会・経済上の意味についての講演を取り入れる。
- ③前年度初めて実施した若手・先輩職員によるパネルディスカッション「新しい時代における公務員技術者の使命」に対する参加者の意見・感想を踏まえ、研修内容の充実

を図る。

- ④前年度初めて実施した堤防決壊の応急復旧の過程をまとめたスライドショーの上映に対する参加者の意見・感想を踏まえ、参加者へのサービス向上を図る。
- ⑤機関誌月刊「建設」を活用し、視察現場の写真や講習会参加者の意見・感想を掲載するなど、建設技術講習会の魅力を発信する。
- ⑥講習会ごとに講義や現場視察のセールスポイントを1枚にまとめた「講習会の概要」を作成するとともに、建設技術講習会日程表（講師名、講演内容）及び参加者同士の交流会の参加講師などを早期に公表し、全建ホームページ等で積極的なPRを行う。

研修計画（案）

【建設技術講習会】

| 年月 | 開催地 | 開催テーマ | |
|----------|-----|-------|--|
| 8月 | 高知市 | 第663回 | 上水道行政の課題・下水道行政の課題 <2会場> |
| 9月 | 札幌市 | 第664回 | 工事積算（土木・建築）の動向と i-Constructionの取り組み |
| | 金沢市 | 第665回 | 公共工事の品質確保と入札契約の適正化 |
| 10月 | 静岡市 | 第666回 | Society5.0に向けた公共事業における新 技術の活用 |
| | 広島市 | 第667回 | 都市行政の課題・河川行政の課題 <2会場> |
| 11月 | 長崎市 | 第668回 | 災害に強い安全な国土づくり |
| | 東京都 | 第669回 | これからの社会インフラの維持管理・更新 |
| 3年 1月 | 大分市 | 第670回 | 道路行政の課題、港湾・漁港行政の課題 <2会場> |
| 2月 | 横浜市 | 第671回 | 災害復旧 |
| | 京都市 | 第672回 | これからの公共事業と建設技術者のあり方 |

【実地研修会】

| 年月 | 開催地 | コース |
|-----|-----------|--|
| 6月 | 神戸市 他 | 明石海峡大橋～世界最長吊り橋の維持管理～ |
| 7月 | 宮城県気仙沼市 他 | 東日本大震災の復興の現状～復興道路の 建設と3.11震災伝承への取り組み～ |
| | 熊本県南阿蘇村 他 | 平成28年熊本地震の復旧・復興事業と立 野ダム建設事業～災害復旧に向けた取 組み・ダム建設事業とその機能と役割～ |
| 8月 | 富山県立山町 他 | 立山カルデラ～砂防施設の機能と保全～ |
| 11月 | 新潟県燕市 他 | 大河津分水路改修事業～信濃川下流部の治 水事業の変遷と大河津分水路改修事業～ |

※開催テーマ等については、研修委員会において検討し、状況に応じて変更する場合がある。

- ⑦建設系CPD協議会への加盟を踏まえて、賛助会員や一般の建設業者等の参加促進を図るとともに、若手割引や地元割引（地区連割引）等の各種割引を実施する。なお、合同研修委員会等において討議するなど、参加促進に向けた検討を進める。
- ⑧実地研修会では現地視察のみではなく、事前に概要説明等の講義を行うとともに、アンケート等を踏まえ内容の充実を図る。
- ⑨建設技術講習会や実地研修会では、技術者同士の連携・交流を図り、意見交換や情報交換を行うことにより知見と人脈を広げ、今後の業務に役立ててもらふことを目的に「参加者同士の交流会」を実施する。
- ⑩研修資料（PDF）を会場においてタブレット等で閲覧できるよう、リンク先をテキストに記載し参加者の利便性を図る。また、研修資料（PDF）をホームページに掲載するなど、その有効活用を図る。
- ⑪事務の効率化、参加者へのサービス向上を図ることができるよう、WEBを活用した申し込みシステムについて検討する。

2. 機関誌事業

機関誌月刊「建設」については、関係機関、地方協会の協力を得て、国内外の社会インフラに係る情報を幅広く調査し、提供する。機関誌編集委員会を開催して編集計画を策定し、編集内容の充実を図る。また、前年度から掲載を始めた「会員だより」に寄せられる意見等をより一層活用し、合同編集委員会で検討すること等により、全国の会員のニーズを反映した編集となるよう努める。具体的な記事については、主に以下の内容を掲載し、誌面の充実を図る。

- ①機関誌月刊「建設」では、建設関係施策の周知と建設技術の習得・向上を基本的なコンセプトとして、今日的課題である「維持管理」「自然災害」「地方創生」を中心に特集として取り上げ、最新の行政情報ははじめ全国各地で実施されている建設事業や地域情報等についても広く取り扱う。また、前年度から始めた「特集の趣旨」の掲載を継続し、特集を企画するに至った当該テーマを取り巻く社会情勢、主要な施策、特集の構成等を掲載することにより、読者が特集の内容を体系的に理解できるようにする。
- ②特集以外の主な掲載記事として、会員の技術の研鑽に寄与するため、資格取得に関する合格体験記や諸外国のインフラ情報、i-constructionに関する話題をはじめとした最新の技術を活用した生産性の向上を目指す取組事例

についても随時掲載する。

また、前年度に新設したコーナーの「あーきてくと通信」「基礎から学ぶインフラ講座」「災害査定の留意点」「ひろば」「寄稿」「会員だより」「実務に役立つ豆知識」に対する会員の意見・感想を踏まえ、誌面の充実を図る。

| 月 | 特集テーマ |
|-----|------------------------------------|
| 4月 | 技術の伝承・技術力の向上にむけて～技術・知恵の伝承～ |
| 5月 | 地域活性化の推進～まち・ひと・しごとの創生～ |
| 6月 | 災害に強い安全な国土づくり～防災・減災～ |
| 7月 | 社会資本の戦略的な維持管理～維持管理の高度化・効率化～ |
| 8月 | 令和元年度表彰 |
| 9月 | 土木・建築の魅力が伝わる広報へ～地域の成功例に学ぶ～ |
| 10月 | 公共工場の品質確保に向けた取組み ～建設業における働き方改革～ |
| 11月 | 地域活性化の推進～観光資源の魅力を極める～ |
| 12月 | 社会資本のストック効果～ストック効果の最大化、見える化～ |
| 1月 | 公共工場の生産性の向上にむけて～i-Constructionの深化～ |
| 2月 | 社会資本の戦略的な維持管理 ～維持管理のアセットマネジメント～ |
| 3月 | 災害に強い安全な国土づくり～復旧・復興～ |

※特集テーマについては、編集段階（編集委員会）で検討し、状況に応じて変更する場合があります。

3. 調査研究事業

(1) 建設関係諸調査

公共事業に関する最新の施策等について広く情報収集に努め、その結果等について、ホームページならびにメールマガジン等にて情報提供を行う。

(2) 管理瑕疵事故調査

適正な公物管理に資することを目的に、これまでの調査成果である「公共事業及び公共施設に係わる事故事例（民事事件及び刑事事件）事例集」を、会員の要望に応じ情報提供を行うとともに、管理瑕疵事故事例集の収集を引き続き依頼する。

また、地区連合会が主催する管理瑕疵問題に関する事業に対し助成を行う。

(3) 地方協会実態調査

地方協会の維持・拡充に資するよう、組織の現状を把握するなど、地方協会の実態調査を行う。

4. 出版事業

建設技術関係者の業務の円滑な執行に資するため、建設技術及び業務をサポートする図書を編集・発行する。「令和2年災害手帳」及び「令和3年 2021全建手帳」の内容の充実を図り改訂を行うとともに、必要に応じて重版を行う。

発行にあたってはリーフレットを作成し、積極的なPRに努める。

| |
|------------------------|
| 出版物名 |
| (改訂予定)「令和2年 災害手帳」 |
| (改訂予定)「令和3年 2021 全建手帳」 |

5. 顕彰・広報事業

(1) 顕彰事業（事業表彰）

良質な社会資本の形成、建設技術の向上等を図るため、顕彰事業の制度の充実に努め、優れた建設技術の創意工夫をこらした活用並びに事業の進め方やインフラの運用の工夫等により、優れた成果の得られた事業及び施策等を実施した機関並びに賛助会員に対して、全建賞審査委員会の選考を経て、全建賞を授与し、顕彰する。

なお、令和元年度全建賞から、「災害復旧・復興事業特別枠（災害枠）」及び「異なる部門の事業が連携した取り組み（事業連携分野）」を新設するとともに、「インフラ整備の事業又は施策の部」の「港湾」部門を「港湾」と「漁港漁場」の2部門に分けて授与し、顕彰する。

事業の内容については、機関誌月刊「建設」、冊子「表彰」及びホームページに掲載するとともに、記者会を通じ広報を行う。

(2) 公共事業に関する広報関係事業

公共事業が国民の生活に果たす役割、経済の発展や地域の再生・振興等に果たす役割等について国民の理解の促進を図るため、建設関係施策に関してホームページ、メールマガジン、講習会等の充実に努め、情報提供を実施する。具体的には「i-Construction（建設現場の生産性革命）」「防災・減災対策」「社会資本の戦略的維持管理・更新」や「技術の伝承・技術力の向上」「地方創生・地域活性化の推進」「土木・建築の魅力伝える広報」「社会資本のストック効果」等について情報を収集し広報に努める。

6. 公共工物品質確保技術者資格制度事業

「公共工物品質確保の促進に関する法律」に基づき、発注関係事務を適切に実施することができる者が公共工事の発注者を支援することによって、工事の品質確保が図られることを目的に、品質確保技術者（Ⅰ及びⅡ）の資格試験・認定を行う。令和2年度の資格試験及び登録更新講習は全国9都市において実施する。昨年6月に改正された「品確法」に基づく新たな「運用指針」を周知するなど、更新講習の充実に努める。

また、公共工物品質確保技術者資格制度の周知を図るとともに、品質確保技術者の活用が図られるよう取組みを進める。

さらに、認定登録した品質確保技術者に対して、業務の円滑な執行や技術力の向上等に資するため、メールマガジン等

を活用して入札契約制度の改善や品質確保の向上に向けた施策に関する最新の情報を適宜提供するとともに、資格保有者のCPD（継続学習）制度の利用促進に努める。

7. 組織強化・全建活動支援事業

今後の建設技術関係者を取り巻く諸課題を踏まえ、各地方協会と協力して全建活動の根幹である会員の加入促進に努め、組織の充実・強化を図り、会員の技術力向上、交流・連携に資する事業を強化・促進する。

(1) 組織の充実・強化

全建活動をさらに推進するため、地方協会との連携を一層深め、下記の①～④の方針に基づき会員の加入促進に努める。

①新規採用者のほか、再入会者・未加入者の加入促進に努める。

②未加入市町村の加入促進、県管内市町村職員の加入促進に努める。

③豊富な経験・技術力を有するOBの活用を推進し、OB会員の加入促進に努める。

④異動等に伴う自然退会の抑制・再入会の促進に努める。

また、会員の加入促進など組織の充実に努め、協会活動の推進に貢献した地方協会及び新たに設立した地方協会に全建の未来を育む功労協会賞を授与し、顕彰する。

さらに、地方協会総会および栃木県内で9月頃に開催予定の全国事務局長会議等により、全建加入の意義等について幅広くPRに努め、組織の充実・強化を図る。

(2) 地方協会等活動支援

地方協会等が実施する、会員の技術水準及び社会的地位の向上、並びに会員相互の交流事業等に対して、地方協会等事業助成制度により支援を行う。

会員の貴重な体験や経験について技術の伝承を図るため、地方協会間を講師派遣の出前講座で結ぶ「伝承プロジェクト」助成制度を活用して支援を行う。

また、技術者連携交流分科会の検討結果を踏まえ、会員が抱える課題や悩みの解決に寄与するよう、建設技術関係者の連携交流を推進する。

特徴ある地方協会活動については、機関誌月刊「建設」等を通じ広報する。

(3) 建設関係者表彰

全建活動に対する指導・運営、建設技術の進歩発展、建設行政の推進、災害支援活動等に関して、功績が顕著なる会員等に谷口賞、小沢賞及び全建功労賞を授与し、顕彰する。

また、長期にわたり、建設行政の発展と建設技術関係者の社会的地位の向上に尽力した会員に長期会員表彰を授与し、

顕彰する。

これらの表彰は、全建賞と同じく機関誌月刊「建設」、冊子「表彰」及びホームページに掲載する。

(4) CPD制度の運営

社会資本整備・管理に携わる建設関係技術者が、公共事業の変化に対応した新しい技術・知識の習得や各自の保有する技術水準の維持・向上に資するため、全建CPD制度について、会員や多くの技術者に利用されるようPRするとともに、制度やシステムの適切な運営に努める。

また、建設系CPD協議会での活動を通して、技術者の継続教育の社会的な認知度の向上を図る。

(5) 建設系公務員賠償責任保険制度

建設系公務員賠償責任保険制度について、公務員以外の法人職員の加入対象者を拡大するなど、制度の充実にも努めるとともに、地方協会ならびに会員に対し、機関誌月刊「建設」(毎月掲載)や地方協会総会等の場を活用し、積極的なPRに努める。

また、全ての会員に向けた保険制度の導入など、会員サービスの向上に努める。

(6) 会員サービス等の実施

- ①本会発行の技術図書を会員価格で提供するとともに、他機関発行の技術図書について割引斡旋を行う。
- ②技術的課題に対する会員からの相談について、国土交通省等の協力を得て、よりの確かつ丁寧に対応する。
- ③会員の死亡等への見舞金の支給、大規模な災害で被災した地区に関係する地方協会への支援等を行う。
- ④会員サービスの向上や長期的観点に立った事務の効率化に資するよう、会員の入退会の報告、会費の徴収等に関する事務の改善を図る。
- ⑤地方協会の活動事例、データ等を収集、整理し、各種会議等において地方協会に情報を提供する。
- ⑥全建活動の改善に資するよう、本部役職員が地方協会を訪れ、事務局担当者からのヒアリング、幹部との面談を行い、地方協会の活動や事務の実態、課題等の把握に努めるとともに、地方協会の疑問、悩みに対して情報の提供等を行う。

令和2年度 予算

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

| 科 目 | 令和2年度予算額 | 令和1年度予算額 |
|--------------------------|-------------|-------------|
| I 事業活動収支の部 | | |
| 1. 事業活動収入 | | |
| 会費収入 | 245,470,000 | 244,600,000 |
| 正会費収入 | 230,300,000 | 230,700,000 |
| 特別会費収入 | 3,240,000 | 3,100,000 |
| 賛助会費収入 | 11,930,000 | 10,800,000 |
| 広告料収入 | 4,370,000 | 4,440,000 |
| 講習会聴講料収入 | 25,080,000 | 25,310,000 |
| 出版物売上収入 | 39,600,000 | 38,800,000 |
| 資格試験受験料等収入 | 2,670,000 | 3,830,000 |
| 資格試験更新料等収入 | 8,520,000 | 14,290,000 |
| 雑収入 | 1,850,000 | 1,850,000 |
| 助成金収入 | 300,000 | 920,000 |
| 事業活動収入計 (A) | 327,860,000 | 334,040,000 |
| 2. 事業活動支出 | | |
| ①事業費支出 | | |
| 実施事業会計 | 146,370,000 | 139,510,000 |
| 技術研修事業費支出 | 52,870,000 | 50,660,000 |
| 事業費支出 | 20,570,000 | 19,210,000 |
| 事業人件費支出 | 21,600,000 | 20,800,000 |
| 事業管理費支出 | 10,700,000 | 10,650,000 |
| 機関誌事業費支出 | 93,500,000 | 88,850,000 |
| 事業費支出 | 66,000,000 | 62,000,000 |
| 事業人件費支出 | 19,200,000 | 18,900,000 |
| 事業管理費支出 | 8,300,000 | 7,950,000 |
| その他会計 | 156,340,000 | 155,250,000 |
| 調査研究事業費支出 | 10,550,000 | 9,950,000 |
| 事業費支出 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 事業人件費支出 | 6,800,000 | 6,600,000 |
| 事業管理費支出 | 2,750,000 | 2,350,000 |
| 出版事業費支出 | 35,600,000 | 35,810,000 |
| 出版物作成費支出 | 11,900,000 | 14,600,000 |
| 販売費支出 | 6,050,000 | 4,410,000 |
| 事業人件費支出 | 10,050,000 | 9,900,000 |
| 退職金支出 | 0 | 200,000 |
| 事業管理費支出 | 7,600,000 | 6,700,000 |
| 顕彰・広報事業費支出 | 16,650,000 | 16,250,000 |
| 事業費支出 | 6,500,000 | 6,400,000 |
| 事業人件費支出 | 7,400,000 | 7,200,000 |
| 事業管理費支出 | 2,750,000 | 2,650,000 |
| 公共工物品質確保技術者資格制度事業費支出 | 19,690,000 | 21,290,000 |
| 事業費支出 | 10,590,000 | 11,490,000 |
| 事業人件費支出 | 5,800,000 | 5,900,000 |
| 事業管理費支出 | 3,300,000 | 3,900,000 |
| 組織強化・全建活動支援事業費支出 | 73,850,000 | 71,950,000 |
| 組織の充実・強化費支出 | 12,700,000 | 12,600,000 |
| 地方協会等活動支援費支出 | 19,000,000 | 21,000,000 |
| 建設関係者等表彰事業費支出 | 4,700,000 | 5,000,000 |
| 会員サービス等の実施事業費支出 | 5,200,000 | 2,000,000 |
| 事業人件費支出 | 22,300,000 | 21,800,000 |
| 事業管理費支出 | 9,950,000 | 9,550,000 |
| 事業費支出計 | 302,710,000 | 294,760,000 |
| ②管理費支出 | | |
| 法人会計 | | |
| 人件費支出 | 31,200,000 | 30,500,000 |
| 退職金支出 | 0 | 3,100,000 |
| 経費支出 | 27,400,000 | 26,600,000 |
| 管理費支出計 | 58,600,000 | 60,200,000 |
| 事業活動支出計 (B) | 361,310,000 | 354,960,000 |
| 事業活動収支差額 (C) = (A) - (B) | △33,450,000 | △20,920,000 |
| II 投資活動収支の部 | | |
| 1. 投資活動収入 | | |
| 地方協会等事業助成積立預金取崩収入 | 8,000,000 | 8,000,000 |
| 品質確保技術者制度運営積立預金取崩収入 | 9,000,000 | 3,000,000 |
| 退職給付引当資産取崩収入 | 0 | 3,300,000 |
| 投資活動収入計 (D) | 17,000,000 | 14,300,000 |
| 2. 投資活動支出 | | |
| 固定資産取得支出 | 6,000,000 | 1,000,000 |
| 退職給付引当資産積立支出 | 6,800,000 | 7,700,000 |
| 敷金支出 | 0 | 0 |
| 投資活動支出計 (E) | 12,800,000 | 8,700,000 |
| 投資活動収支差額 (F) = (D) - (E) | 4,200,000 | 5,600,000 |
| III 予備費 | 10,000,000 | 10,000,000 |
| 当期収支差額 (G) | △39,250,000 | △25,320,000 |
| 前期繰越収支差額 (H) | 134,131,130 | 146,651,130 |
| 次期繰越収支差額 (I) | 94,881,130 | 121,331,130 |